

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日

(第42期) 至 平成20年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(E04269)

第42期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第42期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番地)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町3丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	27,526,068	30,626,865	34,091,430	39,252,792	45,824,635
経常利益 (千円)	1,385,224	3,425,411	3,849,240	2,776,650	3,508,555
当期純利益 (千円)	656,026	1,910,205	1,975,459	1,314,359	2,250,591
純資産額 (千円)	10,275,811	12,048,592	13,614,307	14,738,138	16,315,879
総資産額 (千円)	30,048,180	31,233,492	32,854,971	40,685,602	41,058,848
1株当たり純資産額 (円)	349.63	410.21	462.33	502.12	555.73
1株当たり当期純利益 (円)	20.91	63.77	65.88	44.78	76.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.91	63.66	65.81	44.77	76.65
自己資本比率 (%)	34.20	38.58	41.44	36.22	39.74
自己資本利益率 (%)	6.58	17.11	15.39	9.27	14.49
株価収益率 (倍)	14.82	7.46	8.09	10.50	4.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,283,527	3,964,576	3,674,372	4,333,214	5,451,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△321,498	△2,223,841	△4,262,289	△9,733,446	△2,571,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,035,551	△1,401,372	△609,902	5,168,726	△2,126,626
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,126,808	3,463,966	2,304,161	2,093,046	2,736,199
従業員数 (名)	330	317	340	347	352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	27,766,517	30,867,163	34,355,647	38,878,042	45,510,937
経常利益 (千円)	1,411,764	3,425,180	3,831,121	2,832,576	3,376,330
当期純利益 (千円)	685,106	1,922,678	1,956,181	1,341,657	2,140,730
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	10,326,850	12,114,667	13,655,883	14,802,050	16,280,259
総資産額 (千円)	24,806,349	25,914,155	26,699,191	31,945,093	33,695,994
1株当たり純資産額 (円)	351.37	412.47	463.75	504.30	554.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.50 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.91	64.20	65.22	45.71	72.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.90	64.08	65.15	45.70	72.91
自己資本比率 (%)	41.63	46.75	51.15	46.34	48.32
自己資本利益率 (%)	6.85	17.14	15.18	9.43	13.77
株価収益率 (倍)	14.14	7.41	8.17	10.28	4.96
配当性向 (%)	22.82	11.68	15.33	21.88	19.20
従業員数 (名)	253	241	235	232	226

- (注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場10周年記念配当金が1円50銭含まれておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船(株)の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船(株)より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船(株)より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船(株)を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船(株)より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船(株)を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船(株))を継承。
昭和45年10月	川崎汽船(株)より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー(株)を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船(株)より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 3月	東京／苫小牧貨物フェリー事業の許可を取得。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和50年10月	日本沿海フェリー(株)(現 商船三井フェリー(株))と共同運航により東京／苫小牧貨物フェリー事業を開始。
昭和52年 4月	子会社(有)五洋海運商会(現 (株)五洋海運商会)を設立。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和59年 6月	日立／門司にコンテナ船の配船開始。
昭和60年11月	日立／門司コンテナ航路強化のため、菱化海運(株)(現 三菱化学物流(株))と提携し、共同配船とする。
昭和61年 4月	川崎汽船(株)より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産(株)(現 新洋興産(株))の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成 4年 4月	シルバーフェリー(株)を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス(株)(現 シルバーフェリーサービス(株))を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所(現 釧路支店)を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S.A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船(株)と兵庫汽船(株)が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A. を設立。
平成12年 9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA(M)SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA)SDN BHD)を設立。
平成13年 1月	春徳汽船(株)と(株)ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S.A. を設立。
平成16年 7月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。
平成18年 6月	日立／北九州定期航路を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方当社は、親会社である川崎汽船(株)を中核とするグループに属しておりますが、同社は遠洋海上輸送及びコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

近海部門

不定期船部門 …………… 日本／ロシア沿海州・中国・東南アジア及び東南アジア域内相互の三国間の不定期航路の運航。

定期船部門 …………… 日本／バンコク、日本／香港・海峽地、日本／サバ・ブルネイ・サラワクの3定期航路の運航。

<主な関係会社>

“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

内航部門

不定期船部門 …………… 日本国内における内地諸港の不定期航路の運航。

定期船部門 …………… 苫小牧／東京、日南／細島／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪の紙輸送専用船及び常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、北九州／日立の定期航路の運航。

<主な関係会社>

旭汽船(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、春陽汽船(株)、(株)五洋海運商会、須崎汽船(株)

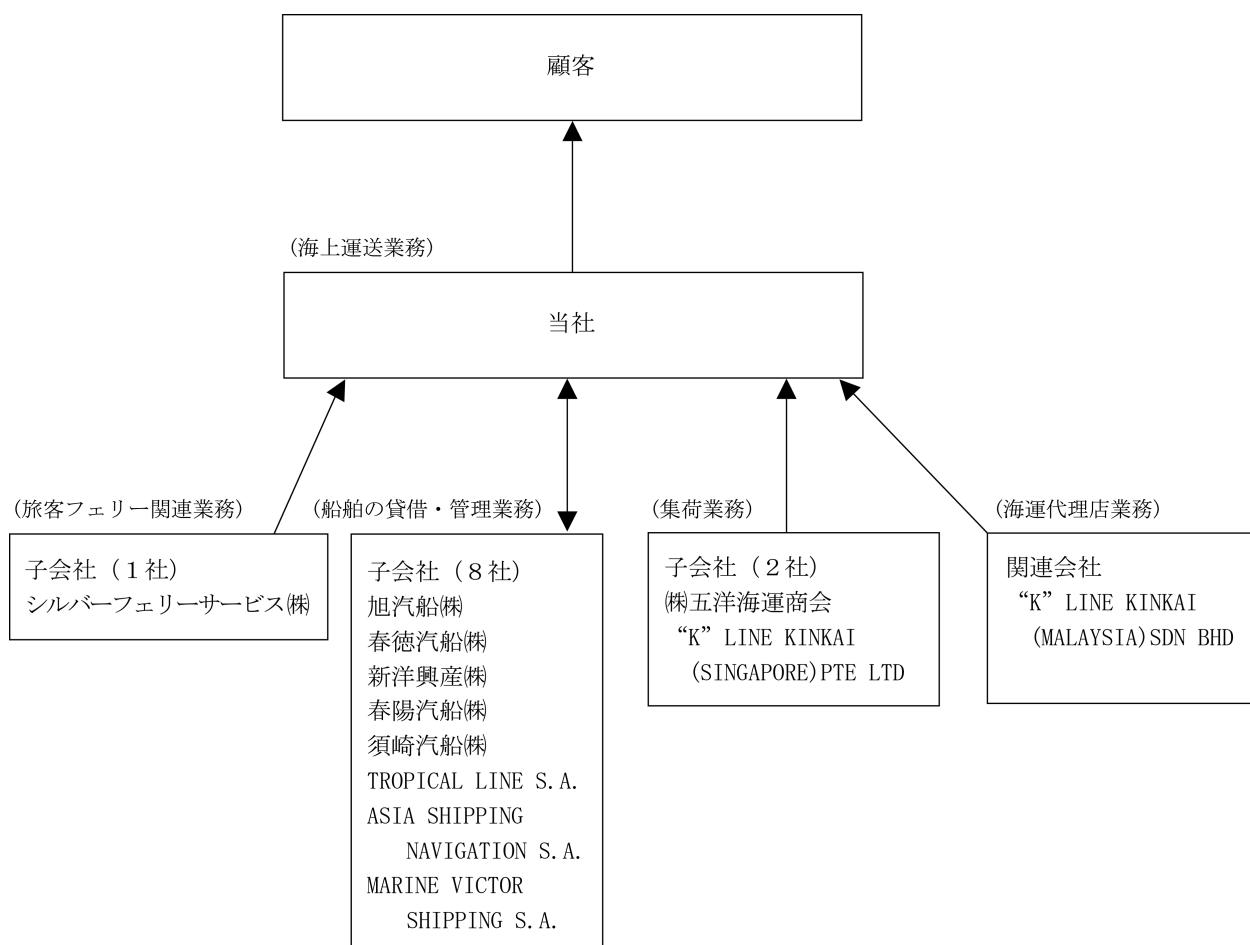
フェリー部門

八戸／苫小牧の旅客フェリーの運航及び東京／苫小牧の貨物フェリーの運航。(東京／苫小牧の貨物フェリーの運航事業は平成20年4月1日以降は内航部門の定期船部門に移管されております。)

<主な関係会社>

シルバーフェリーサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	45,819,343	海運業	51.02 (3.18)	役員の兼任 1名
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し 等を行っております。 役員の兼任 4名
シルバーフェリーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食 料品の販売等を行って おります。 役員の兼任 1名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶管理業	100.00	当社保有船舶の船舶管理 等を行っております。 役員の兼任 3名
新洋興産(株)	東京都千代田区	35,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
(株)五洋海運商会	東京都千代田区	10,000	海運貨物 仲介業	100.00	当社の内航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 3名
春陽汽船(株)	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
須崎汽船(株)	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 1名
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
MARINE VICTOR SHIPPING S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	29
内航部門	213
フェリー部門	71
その他事業部門	1
全社共通部門	38
合計	352

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	40.9	16.3	7,743,241

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調を示す動きとなりましたが、夏場の米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は株価・為替などに多大な影響を与え、年度後半は資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動のなかで経済環境は先行き不透明感を増しつつ推移しました。

海運業界では、外航海運は燃料油価格高騰による影響はあるものの石炭・鉄鉱石等の輸送量の増加に支えられ、市況は高水準で推移し、内航海運でも鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送量が増加し堅調な荷動きとなりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当期の連結売上高は458億24百万円となり、前期に比べて16.7%の増収となりました。連結経常利益は35億8百万円となり前期に比べて26.4%の増益、連結当期純利益は22億50百万円となり前期に比べて71.2%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、中国を中心としたアジア諸国の経済成長に後押しされ原材料輸送量は引き続き増加傾向を示し、船腹需給の更なる逼迫感により不定期船マーケットは高水準で推移しました。ロシア・中国積みを主とした日本向け石炭等ばら積み輸送では、旺盛な輸送需要を背景に高収益を享受するとともに、高騰した近海船市況のなかでスポット貨物の輸送にも積極的に取り組みました。

近海定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け鋼材輸送量は昨年並みにとどまりましたが、タイ向け鋼材輸送では自動車用鋼板等の堅調な荷動きを背景に輸送量を伸ばすことができました。一方、復航では、マレーシアからの合板輸送は、昨年建築基準法改正にともない国内需要が低迷し、輸送量が大きく減少しましたが、代替として石膏・砂糖等のばら積み貨物輸送に積極的に取り組んだ結果、総輸送量は前年比横這いで推移しました。

近海部門全体の売上高は、194億59百万円となり前期に比べて13.1%の増収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、粗鋼生産量が過去最高水準となるなかで、昨年10月に新造石灰石専用船“美津川丸”が竣工し、同型船の“千津川丸”とともにフル稼働となり輸送量は増加しました。小型貨物船においても効率配船により、専用船同様輸送量が増加しました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、常陸那珂／苫小牧航路で昨年10月以降、大型船“ほっかいどう丸”を代替投入したことにより下期の輸送量は大幅に増加しました。また釧路／日立航路では、一昨年の新造大型船への代替を契機に従来の生乳・農畜産品・水産品に加え、紙製品の輸送量を大きく伸ばしました。北関東／北九州航路では、北九州向けは北海道から九州への中継貨物をはじめ、新規貨物獲得に積極的に取り組み輸送量は増加しましたが、北関東向けは住宅関連需要減少の影響により所期の目標値には及びませんでした。

内航部門全体の売上高は、149億96百万円となり前期に比べて6.4%の増収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、当年度より期を通して当社4隻単独運航体制となったため、前年度に比べトラック・旅客輸送量は大幅に増加しました。昨年11月には宅配貨物・食品等の急送品の輸送ニーズに柔軟に応えるべく、これまでより2時間早く八戸へ到着するようダイヤ改正を行いました。

東京／苫小牧航路では、燃料消費量節減を図るため、昨年4月に高速船2隻による20時間航走から3隻28時間航走にサービスを変更し、さらに10月には船腹を適船に入れ替えるなど運航コストの低減に努めました。輸送量は船腹スペースの減少等により前年を下回りました。

フェリー部門全体の売上高は、112億79百万円となり前期に比べて43.6%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は89百万円となり前期に比べて3.7%の減収となりました。

所在地別業績概況は次の通りです。

「日本」

売上高は458億14百万円(前連結会計年度比16.7%増加)、営業利益は37億33百万円(前連結会計年度比29.8%増加)となりました。

「東南アジア」

売上高は9百万円(前連結会計年度比45.0%増加)、営業利益は4百万円(前連結会計年度比7.0%増加)となりました。

最近2連結会計年度の事業部門別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成18年4月1日～平成19年3月31日		平成19年4月1日～平成20年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	17,208,381	43.9	19,459,714	42.5
内航部門	14,095,618	35.9	14,996,096	32.7
フェリー部門	7,855,805	20.0	11,279,264	24.6
その他事業部門	92,987	0.2	89,559	0.2
合計	39,252,792	100.0	45,824,635	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ6億43百万円(30.7%)増加し、27億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11億18百万円(25.8%)増加し、プラス54億51百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び資産・負債の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ71億62百万円(73.6%)増加し、マイナス25億71百万円となりました。これは主に、設備投資(船舶建造)にともなう支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ72億95百万円(141.1%)減少し、マイナス21億26百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入れによる収入が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

海上貨物の荷動きは、外航海運を中心に今後とも増加傾向が続くと思われませんが、一方新造船の大量発注の結果、船台が逼迫し船価、備船料の上昇を誘発しています。また、原油価格の大幅な上昇や船員費を中心とした船舶管理費用の増加、急激な為替変動など海運業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした状況下、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船を行い、顧客のニーズと中長期的な市場動向を慎重に見極めながら、着実に業容の拡大を図ってゆきたいと考えております。

各部門の今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

(1) 近海不定期船部門

引き続き好市況が予想される素材産業向けの石炭、ドロマイト等のばら積輸送を主体として、アジア域内の三国間貨物へも積極的に取り組んでまいります。来年1月には、主としてチップ輸送に投入する12,000重量トン型貨物船が竣工予定であります。

(2) 近海定期船部門

船腹需給の引き締まりのなか必要船腹量を確保するため、本年8月に10,000重量トン型貨物船を新規備船し、これらの競争力のある船隊により新規鋼材・プラント輸送等の獲得に向けて積極的に取り組んでまいります。

(3) 内航不定期船部門

石灰石専用船など既就航船の効率運航に引き続き取り組んでまいります。本年4月と11月には電力向け新造石炭専用船2隻が就航し、新規分野となる東京湾内石炭輸送を開始いたします。さらに小型貨物船のリプレースも含めた船隊整備も図ってゆく所存です。

(4) 内航定期船部門

燃料油価格の高騰に対応するため、国内各定期航路の運賃及び燃料油価格変動調整金制度の改定を図り、新運賃体系を築いてまいります。また、主要航路が集約する常陸那珂港を中心に釧路、苫小牧、東京、北九州の各航路との相乗効果を発揮すべく中継貨物の積極的な獲得に努めます。

(5) フェリー部門

八戸／苫小牧航路の4隻運航体制下で万全な安全運航と安定した航路運営に努めます。トラック・旅客輸送ともに、本州と北海道間の物流動向を見極め、より一層顧客の利便性とサービスの向上を図る所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において判断したものであります。

(1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間および日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、今後の景気の後退、需要の縮小は短期契約の輸送量の減少または運賃率の低下を招く恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は、価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については燃料油価格変動調整金の徴収に努めておりますが、十分に填補されない場合は運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために、他社と業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利への感応度

船舶投資を行う場合には借入金金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ3億73百万円増加し410億58百万円となりました。流動資産は、主に運用資金及び営業未収金の増加により前期末に比べ13億28百万円増加し105億15百万円となりました。固定資産は、主に保有株式の値下がり等により投資有価証券が減少したことや減価償却により、前期末に比べ9億55百万円減少し305億43百万円となりました。

負債は、前期末に比べ12億4百万円減少し247億42百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の増加により、前期末に比べ13億38百万円増加し94億47百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により前期末に比べ25億43百万円減少し152億95百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前期末に比べ15億77百万円増加し163億15百万円となりました。

(2) 経営成績

近海、内航、フェリーの各部門に亘り事業規模の拡大と積極的な営業展開による輸送量の増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ65億71百万円増加し、458億24百万円となりました。一方、売上原価については、燃料油価格の高値継続などにより運航費など海運業費用を中心に54億45百万円増加しましたが、効率的な配船と諸経費の一層の節減に努めた結果、営業利益は前期に比べ8億69百万円増加し38億57百万円となりました。営業外収益はその他営業外収益の減少などにより48百万円減少し、営業外費用は為替差損などにより89百万円増加しました。その結果、経常利益は前期に比べ7億31百万円増加し35億8百万円となりました。特別利益を4億58百万円、特別損失を43百万円計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前期に比べ9億36百万円増加し22億50百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は内航船舶の建造を中心に総額31億16百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において売却した主要な設備の内容は以下のとおりです。

部門	設備の内容	隻数	総屯数(トン)	載貨重量屯数(キロトン)	前期末帳簿価格(千円)
内航	船舶	2	4,207	7,966	109,378

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

事業部門	区分	隻数	総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)	帳簿価額 (千円)
近海	所有船	9	92,890	127,707	7,862,572
	備船	20	158,356	236,195	—
	計	29	251,246	363,902	7,862,572
内航	所有船	9	76,914	49,430	13,998,555
	共有船	2	7,047 (10,863)	9,160 (12,697)	1,591,169
	備船	5	20,310	20,100	—
	計	16	104,271 (108,087)	78,690 (82,227)	15,589,724
フェリー	所有船	4	26,801	17,769	2,401,961
	備船	2	13,256	6,819	—
	計	6	40,057	24,588	2,401,961
全部門合計	所有船	22	196,605	194,906	24,263,089
	共有船	2	7,047 (10,863)	9,160 (12,697)	1,591,169
	備船	27	191,922	263,114	—
	合計	51	395,574 (399,390)	467,180 (470,717)	25,854,258

(注) 総屯数、載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	22,854	— (—)	63,118	85,973	75
北海道支社 (札幌市中央区)	389	— (—)	1,361	1,750	8
八戸支社 (青森県八戸市)	1,236	— (—)	5,145	6,381	6
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	25,503	595,485 (18,885)	60,596	681,584	9
賃貸資産 (札幌市中央区他)	445,714	414,529 (5,817)	22	860,265	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	90,961	168,739 (4,187)	512	260,213	1

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船㈱ (東京都千代田区)	—	— (—)	42,912	42,912	—
シルバーフェリーサービス㈱ (青森県八戸市)	2,445	— (—)	3,202	5,648	12

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所	年間賃借料	169,144千円
北海道支社事務所	年間賃借料	11,765千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

部門	設備の内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定金額		資金調達方法
		総屯数 (トン)	載貨重量屯数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
近海	船舶	9,600	12,000	平成20年7月	平成21年前半	1,600	155	自己資金及び借入金
内航	船舶	7,287	6,600	平成20年1月	平成20年後半	1,550	779	自己資金及び借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	2個(注)1	2個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり195円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 195円 資本組入額 98円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 3,500,000株

発行価格

420円

資本組入額

208円

入札によらない募集

発行数 500,000株

発行価格

415円

資本組入額

208円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	24	42	49	—	1,741	1,867	—
所有株式数 (単元)	—	5,289	385	16,362	1,259	—	6,223	29,518	7,000
所有株式数 の割合(%)	—	17.92	1.30	55.43	4.27	—	21.08	100.00	—

(注) 1 自己株式165,410株のうち165単元は「個人その他」に、410株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	790	2.68
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	376	1.27
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	336	1.14
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイトーコーポレーシ ョン	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
計	—	20,249	68.58

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 790千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 336千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,353,000	29,353	—
単元未満株式	7,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,353	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	165,000	—	165,000	0.56
計	—	165,000	—	165,000	0.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	229
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	8,000	1,560,000	—	—
保有自己株式数	165,410	—	165,410	—

- (注) 1. 事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。
2. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処分株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、会社の収益性および財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、配当性向等を勘案の上、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当政策の基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、1株につき8円の期末配当を実施し、中間期に1株につき6円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき14円となりました。その結果、当期の配当性向は、19.20%となります。

内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要等に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年11月7日 取締役会決議	176,159	6
平成20年6月27日 定時株主総会決議	234,876	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	335	513	598	543	1,017
最低(円)	157	215	401	386	318

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	798	745	565	449	490	433
最低(円)	696	477	425	318	411	350

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荒木 武文	昭和18年1月29日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役辞任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	59
代表取締役 社長		森原 明	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社不定期船部長 当社取締役不定期船部長 当社常務取締役就任不定期船担当 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	20
専務取締役	北海道支社長	秋山 好史	昭和20年7月25日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役辞任 当社常務取締役就任内航第一部、 内航第三部及びフェリ一部管掌、 内航第二部担当 当社常務取締役内航第一部、内航 第二部及び船舶管理部管掌 当社常務取締役内航第二部及び船 舶管理部管掌 当社専務取締役就任北海道全域担 当及び北海道支社長(現)	(注)2	65
専務取締役		田村 周三	昭和22年3月18日生	昭和45年4月 昭和48年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	小山海運株式会社入社 当社入社 当社内航第三部長 当社取締役就任内航第三部長 当社取締役内航第二部長 当社常務取締役就任内航第二部長 当社常務取締役内航定期船担当、 内航定期船部長 当社常務取締役内航定期船部及び フェリ一部担当 当社専務取締役就任内航定期船部 及びフェリ一部担当(現)	(注)2	16
常務取締役		寺尾 元四郎	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 昭和45年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年11月	小山海運株式会社入社 当社入社 当社定航部長 当社取締役就任定航部長 当社常務取締役就任定航部担当、 定航部長 当社常務取締役定航部管掌 当社常務取締役定航部担当(現) (主要な兼職の状況) “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD CHAIRMAN(現) ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. PRESIDENT(現) MARINE VICTOR SHIPPING S. A. PRESIDENT(現)	(注)2	26
常務取締役		羽山 憲夫	昭和21年11月2日生	昭和44年10月 平成5年10月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社海務部長 当社取締役就任海務部長 当社取締役船舶管理部担当 当社常務取締役就任船舶管理部担 当(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	苫小牧支店長	谷本賢三	昭和23年7月17日生	昭和42年4月 摩耶ターミナル株式会社入社 昭和43年4月 当社入社 平成13年5月 当社日立支店長 平成15年7月 当社理事日立支店長 平成16年6月 当社取締役就任北海道支社営業部長 平成19年6月 当社常務取締役就任苫小牧支店長(現)	(注)2	15
常務取締役	日立支店長	中村誠	昭和23年6月28日生	昭和50年4月 日の丸宅地開発株式会社入社 昭和54年4月 シルバーフェリー株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社八戸支社営業部長 平成16年4月 当社フェリー部長 平成17年6月 当社取締役就任フェリー部長 平成20年6月 当社常務取締役就任日立支店長(現)	(注)2	15
取締役		木村孝史	昭和26年3月20日生	昭和48年4月 川崎汽船株式会社入社 平成13年7月 当社入社経理部及び業務部長 平成16年7月 当社経営管理部長 平成17年6月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役就任経理部及び経営管理部担当(現)	(注)2	11
取締役	北海道支社 営業部長	小柳政幸	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社釧路支店長 平成19年6月 当社取締役就任北海道支社営業部長(現)	(注)2	14
取締役		丸山義貴	昭和26年4月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社取締役就任不定期船部担当(現) (主な兼職の状況) 平成19年6月 TROPICAL LINE S. A. PRESIDENT(現)	(注)2	8
取締役	総務部長	上杉芳人	昭和26年6月1日生	昭和49年4月 川崎汽船株式会社入社 平成17年7月 株式会社ケイラインジャパン取締役就任総務人事グループ長 平成18年6月 同社取締役辞任 平成18年7月 当社入社 平成19年6月 当社総務部長及び情報システム室長 平成19年12月 当社総務部長 平成20年6月 当社取締役就任総務部長、総務部及び情報システム室担当、内部監査室担当補佐(現)	(注)2	7
取締役		赤沼宏	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社内航不定期船部長 平成20年6月 当社取締役就任内航不定期船部担当内航定期船部担当補佐(現) (主要な兼職の状況) 平成20年2月 須崎汽船株式会社代表取締役(現) 平成20年6月 新洋興産株式会社代表取締役(現) 平成20年6月 株式会社五洋海運商会代表取締役(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		岸 野 憲	昭和21年10月10日生	昭和44年10月 平成4年10月 平成12年7月 平成12年3月 平成19年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社工務部長 春徳汽船株式会社代表取締役就任 同社代表取締役辞任 当社監査役就任(現)	(注)3	26	
監査役 常勤		新 勝 好	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社部長“K” LINE KINKAI (SINGAPORE)PTE LTD出向 “K” LIME KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 出向 当社理事“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 出向 当社監査役就任(現)	(注)4	14	
監査役 非常勤		向 川 讓	昭和20年1月2日生	昭和42年9月 平成5年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	川崎汽船株式会社入社 同社保船部専任部長 同社取締役 船舶部長 同社技術顧問 ケイラインシッピングマネージメント 株式会社代表取締役社長 川崎汽船株式会社顧問 同社常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
監査役 非常勤		生 和 勉	昭和25年11月6日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入行 同行新規事業部 参事役 広島駅南口開発株式会社常務取締役 役 インターリンク株式会社CFO 徳島都市開発株式会社常務取締役 日本海ガス株式会社常勤監査役 株式会社ダイソーコーポレーショ ン非常勤監査役 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
計								309

- (注) 1 監査役 向川 讓及び生和 勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鳥住 孝司	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 同社経理グループ長 同社執行役員経理グループ長 同社取締役執行役員(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範としてグループ企業行動憲章及びグループ企業行動憲章実行要点を定め、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営革新をたゆまず進めることを基本方針としております。また、IR活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、個人投資家、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況]

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来どおり監査役設置会社であり、平成20年3月31日現在4名の監査役が在任しております。

② 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されておませんが、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されております。

③ 取締役会及び常務会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役、専務取締役、常務取締役及び監査役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

④ その他の機関

- ・安全運航推進委員会（平成12年5月設置）：船舶の事故（汚染を含む）の予防及び対応（事務局・船舶管理部）
- ・IR委員会（平成15年12月設置）：IR活動の強化に対応（事務局・総務部）
- ・コンプライアンス委員会（平成16年3月設置）：コンプライアンス上の問題に対応（事務局・内部監査室）

⑤ ストックオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させる見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしております。

⑥ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は3名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名が社外監査役であり、より公正な監査が実施できる体制とし、原則として毎月1回以上監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

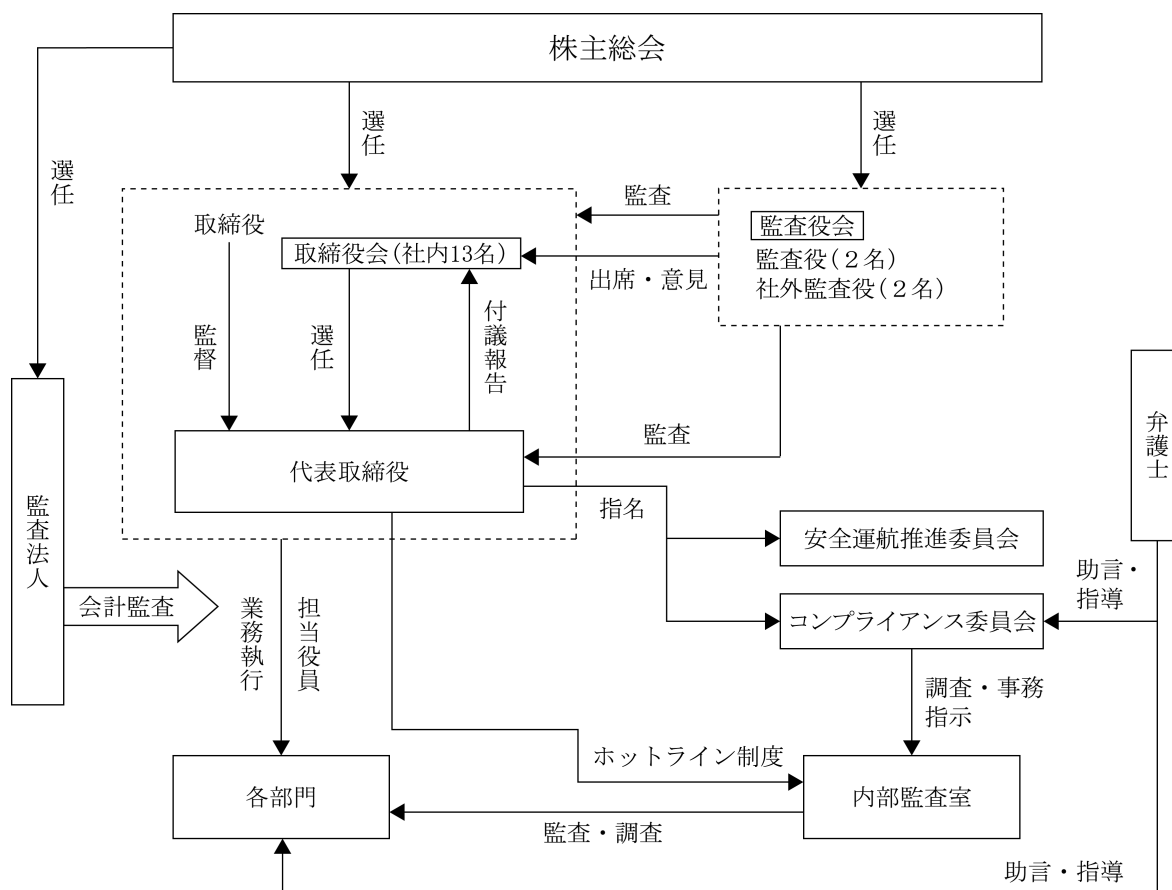
業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	氏原 修一	新日本監査法人
	多田 修	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 3名

⑦ 業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



[会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要]

平成20年3月31日現在で、社外監査役2名のうち1名は親会社の取締役であります。他の1名及びその近親者と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の関係はありません。

[コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況]

平成20年3月期には取締役会及び常務会を17回開催いたしました。平成20年3月期においてIR活動の一環として機関投資家及びマスコミの方々に期末及び中間決算説明会を開催し、また、個人投資家向けIRセミナーを東京および大阪において開催するなど、投資家の声を経営に適切に反映するよう努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	258,900千円
監査役を支払った報酬	38,400千円
計	297,300千円

上記には、「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」は含んでおりません。

監査報酬： 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,500千円
上記以外の報酬	—
計	21,500千円

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(6) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
海運業収益及び その他営業収益		39,252,792	100.0	45,824,635	100.0
II 売上原価					
海運業費用及び その他営業費用	※2	32,947,961	83.9	38,393,824	83.8
売上総利益		6,304,831	16.1	7,430,810	16.2
III 一般管理費	※1	3,317,459	8.5	3,573,614	7.8
営業利益		2,987,371	7.6	3,857,196	8.4
IV 営業外収益					
(1) 受取利息		12,370		19,690	
(2) 受取配当金		24,464		29,557	
(3) 為替差益		6,205		—	
(4) 固定資産売却益		16,591		—	
(5) 不稼動保険収益		26,388		—	
(6) その他営業外収益		30,627	116,648	18,969	68,217
(6) その他営業外収益			0.3		0.2
V 営業外費用					
(1) 支払利息		312,140		312,507	
(2) 為替差損		—		100,575	
(3) その他営業外費用		15,229	327,369	3,775	416,858
(3) その他営業外費用			0.9		0.9
經常利益			2,776,650		3,508,555
經常利益			7.0		7.7
VI 特別利益					
(1) 固定資産売却益	※3	—		405,685	
(2) 特別修繕引当金取崩益		—		34,820	
(3) 貸倒引当金戻入益		—		18,050	
(4) 投資有価証券売却益		39,500		—	
(5) 共同運航精算益		78,042	117,542	—	458,555
(5) 共同運航精算益			0.3		1.0
VII 特別損失					
(1) 固定資産売却損	※4	—		15,607	
(2) 投資有価証券評価損		—		28,000	
(3) 特別修繕引当金繰入額		35,100	35,100	—	43,608
(3) 特別修繕引当金繰入額			0.1		0.1
税金等調整前当期純利益			2,859,093		3,923,502
税金等調整前当期純利益			7.2		8.6
法人税、住民税及び事業税		989,404		1,620,321	
法人税等調整額		555,328	1,544,733	52,589	1,672,911
法人税等調整額			3.9		3.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			—		—
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			—		—
当期純利益			1,314,359		2,250,591
当期純利益			3.3		4.9

② 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△28,299	13,835,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△293,518		△293,518
役員賞与※			△44,000		△44,000
当期純利益			1,314,359		1,314,359
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	976,840	—	976,840
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	430,084	—	△651,078	150	△220,843	—	13,614,307
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△293,518
役員賞与※							△44,000
当期純利益							1,314,359
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	146,989
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	1,123,830
平成19年3月31日残高(千円)	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138

※注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△322,918		△322,918
当期純利益			2,250,591		2,250,591
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		264		1,296	1,560
土地再評価差額金の取崩			15,208		15,208
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	264	1,942,881	1,066	1,944,211
平成20年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,248,783	13,166,004	△27,233	16,756,203

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△322,918
当期純利益							2,250,591
自己株式の取得							△229
自己株式の処分							1,560
土地再評価差額金の取崩							15,208
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△345,662	△6,241	△15,208	641	△366,470	—	△366,470
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△345,662	△6,241	△15,208	641	△366,470	—	1,577,741
平成20年3月31日残高(千円)	220,466	△258	△666,287	5,754	△440,324	—	16,315,879

③ 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		1,138,046		1,027,199	
(2) 受取手形及び営業未収金	※6	4,907,538		5,625,328	
(3) たな卸資産		778,296		973,077	
(4) 繰延税金資産		125,761		164,474	
(5) 短期貸付金		955,000		1,709,000	
(6) その他流動資産		1,300,536		1,026,500	
貸倒引当金		△18,104		△10,102	
流動資産合計		9,187,075	22.6	10,515,475	25.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1,3	25,852,620		25,854,258	
2 建物及び構築物	※1	627,755		593,862	
3 土地	※5	1,213,230		1,178,753	
4 建設仮勘定		1,187,596		937,733	
5 その他有形固定資産	※1	146,138		185,657	
有形固定資産合計		29,027,341	71.3	28,750,264	70.0
(2) 無形固定資産		115,294	0.3	100,182	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	1,533,271		934,745	
2 長期貸付金		303,113		263,694	
3 繰延税金資産		21,613		27,702	
4 保証金及び敷金		228,878		230,939	
5 その他長期資産		331,481		288,508	
貸倒引当金		△62,466		△52,665	
投資その他の資産合計		2,355,892	5.8	1,692,925	4.1
固定資産合計		31,498,527	77.4	30,543,372	74.4
資産合計		40,685,602	100.0	41,058,848	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金		3,844,906		3,914,747	
(2) 短期借入金	※3	2,606,634		3,017,523	
(3) 未払法人税等		322,953		1,118,196	
(4) 繰延税金負債		3,946		—	
(5) 賞与引当金		192,702		186,237	
(6) 役員賞与引当金		44,000		53,000	
(7) その他流動負債		1,093,384		1,157,353	
流動負債合計		8,108,529	19.9	9,447,057	23.0
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※3	15,802,803		13,541,665	
(2) 繰延税金負債		640,808		527,698	
(3) 再評価に係る 繰延税金負債	※5	99,103		89,090	
(4) 退職給付引当金		336,987		226,033	
(5) 役員退職慰労引当金		584,125		612,109	
(6) 特別修繕引当金		375,106		288,343	
(7) その他固定負債		—		10,971	
固定負債合計		17,838,935	43.9	15,295,911	37.3
負債合計		25,947,464	63.8	24,742,968	60.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		2,368,650	5.8	2,368,650	5.8
(2) 資本剰余金		1,248,519	3.1	1,248,783	3.0
(3) 利益剰余金		11,223,122	27.6	13,166,004	32.1
(4) 自己株式		△28,299	△0.1	△27,233	△0.1
株主資本合計		14,811,992	36.4	16,756,203	40.8
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		566,129	1.4	220,466	0.5
(2) 繰延ヘッジ損益		5,983	0.0	△258	△0.0
(3) 土地再評価差額金	※5	△651,078	△1.6	△666,287	△1.6
(4) 為替換算調整勘定		5,112	0.0	5,754	0.0
評価・換算差額等合計		△73,853	△0.2	△440,324	△1.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		14,738,138	36.2	16,315,879	39.7
負債純資産合計		40,685,602	100.0	41,058,848	100.0

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,859,093	3,923,502
減価償却費		2,961,312	3,276,709
固定資産売却益		—	△ 405,685
固定資産売却損		—	15,607
投資有価証券売却益		△ 39,500	—
投資有価証券評価損		—	28,000
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		14,023	△ 17,802
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		5,352	△6,464
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		44,000	9,000
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△ 102,450	△ 110,954
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		133,539	27,984
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)		156,735	△86,763
受取利息及び受取配当金		△ 36,834	△49,247
支払利息		312,140	312,507
為替差益(△)又は差損		△ 12,887	67,119
売上債権の増加額(△)又は減少額		△ 314,597	△718,536
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△ 214,873	△194,780
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額		△ 123,644	△ 54,023
未収消費税等の増加額(△)又は減少額		△ 320,054	320,054
仕入債務の増加額又は減少額(△)		744,956	27,162
前受金の増加額又は減少額(△)		54,590	38,284
未払金の増加額又は減少額(△)		120,531	△50,244
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 20,570	94,011
役員賞与の支払額		△ 44,000	—
その他		△ 93,322	104,440
小計		6,083,538	6,549,881
利息及び配当金の受取額		36,586	48,684
利息の支払額		△ 300,888	△315,917
法人税等の支払額		△ 1,486,021	△831,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,333,214	5,451,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 9,697,213	△3,116,892
有形固定資産の売却による収入		20,594	537,096
無形固定資産の取得による支出		△ 22,101	△69,699
投資有価証券の取得による支出		△ 92,539	△2,862
投資有価証券の売却による収入		90,000	150
預託金の返還による収入		—	24,400
貸付けによる支出		△ 1,949	—
貸付金の回収による収入		—	39,418
保証金及び敷金の支払による支出		△ 59,605	△5,590
保証金及び敷金の返還による収入		11,249	3,536
その他		18,120	19,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,733,446	△2,571,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△ 25,000	—
長期借入れによる収入		7,640,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,153,089	△2,555,759
配当金の支払額		△ 293,184	△322,197
自己株式取得による支出		—	△229
自己株式処分による収入		—	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,168,726	△2,126,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,389	△ 110,738
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△ 211,115	643,152
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,304,161	2,093,046
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,093,046	2,736,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社11社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,732,155千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び改正後の海運企業財務諸表準則により作成しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当連結会計年度に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については、定率法を採用しております。 この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の逦増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。 この変更により当連結会計年度における減価償却費は464,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「立替金の増減額」及び「預り金の増減額」は、重要性を考慮し「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度における金額は「立替金の増減額」が△37,956千円、「預り金の増減額」が55,879千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金及び敷金の支払による支出」及び「保証金及び敷金の返還による収入」は、金額的重要性が増したために区分掲記しております。なお前連結会計年度における金額は「保証金及び敷金の支払による支出」が△3,020千円、「保証金及び敷金の返還による収入」が2,901千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が増したために区分掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は△16,591千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">312,016千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,245,753</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129,939</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,018</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,137</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> </table>	役員報酬	312,016千円	従業員給与	1,245,753	役員退職慰労引当金繰入額	129,939	退職給付費用	67,018	賞与引当金繰入額	125,137	役員賞与引当金繰入額	44,000	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">350,643千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,404,111</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,539</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,129</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> </table>	役員報酬	350,643千円	従業員給与	1,404,111	役員退職慰労引当金繰入額	137,025	退職給付費用	64,539	賞与引当金繰入額	120,129	役員賞与引当金繰入額	53,000
役員報酬	312,016千円																								
従業員給与	1,245,753																								
役員退職慰労引当金繰入額	129,939																								
退職給付費用	67,018																								
賞与引当金繰入額	125,137																								
役員賞与引当金繰入額	44,000																								
役員報酬	350,643千円																								
従業員給与	1,404,111																								
役員退職慰労引当金繰入額	137,025																								
退職給付費用	64,539																								
賞与引当金繰入額	120,129																								
役員賞与引当金繰入額	53,000																								
<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,747</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207,873</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	57,525千円	退職給付費用	65,747	特別修繕引当金繰入額	207,873	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,899千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,692</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,091</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	55,899千円	退職給付費用	73,692	特別修繕引当金繰入額	131,091												
賞与引当金繰入額	57,525千円																								
退職給付費用	65,747																								
特別修繕引当金繰入額	207,873																								
賞与引当金繰入額	55,899千円																								
退職給付費用	73,692																								
特別修繕引当金繰入額	131,091																								
—————	<p>※3 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">403,302千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">405,685</td> </tr> </table>	船舶	403,302千円	その他有形固定資産	2,382	合計	405,685																		
船舶	403,302千円																								
その他有形固定資産	2,382																								
合計	405,685																								
—————	<p>※4 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">15,607</td> </tr> </table>	土地	13,705千円	その他有形固定資産	1,902	合計	15,607																		
土地	13,705千円																								
その他有形固定資産	1,902																								
合計	15,607																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,110	—	—	173,110

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,759	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	146,759	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,759	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,110	300	8,000	165,410

(注) 増加300株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少8,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,759	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	176,159	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,876	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額 20,684,482千円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 22,599,580千円		
※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		
※3	担保に供した資産		※3	担保に供した資産		
	種類	期末簿価		種類	期末簿価	
	船舶	21,536,441千円		船舶	20,685,952千円	
	担保を供した債務			担保を供した債務		
	債務区分	期末残高		債務区分	期末残高	
	短期借入金	2,190,411千円		短期借入金	2,608,848千円	
	長期借入金	13,556,713		長期借入金	11,697,865	
	合計	15,747,125		合計	14,306,713	
4	偶発債務 保証債務		4	偶発債務 保証債務		
	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容
	従業員	10,297	オフィスローン	従業員	6,686	オフィスローン
※5	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 Δ 231,492千円		※5	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 Δ 211,786千円		
※6	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 29,823千円					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 1,138,046千円	現金及び預金勘定 1,027,199千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 955,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 1,709,000
現金及び現金同等物 <u>2,093,046</u>	現金及び現金同等物 <u>2,736,199</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 81,027千円	1年以内 80,184千円
1年超 597,332	1年超 517,174
合計 <u>678,359</u>	合計 <u>597,359</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	526,752	1,471,077	944,324
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	526,752	1,471,077	944,324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,399	35,881	△6,517
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,399	35,881	△6,517
合計		569,152	1,506,959	937,807

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,000	39,500	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,871

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,059	831,541	371,482
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	460,059	831,541	371,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,012	82,146	△5,866
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,012	82,146	△5,866
合計		548,071	913,687	365,616

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,616

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、外貨建予定取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。また、変動金利による借入金調達コストを固定化するために、金利スワップ取引を利用しており、投機的取引として利用しないことを方針としております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。</p> <p>また、信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取締役会の承認に基づき限度を定めており、取引の実行及び管理は担当役員承認を得て、経理部で行っております。</p> <p>取引の状況については、経理部が半期毎に取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計及び特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計及び特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,909,591千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,573,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△336,363</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△624</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△336,987</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△336,987</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,460千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,905</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△22,704</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,231</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">137,892</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,909,591千円	ロ 年金資産	1,573,228	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△336,363	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	△624	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△336,987	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△336,987	イ 勤務費用	111,460千円	ロ 利息費用	38,905	ハ 期待運用収益	△22,704	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,231	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他	—	<hr/>		チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	137,892	イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)	14年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,873,481千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,540,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△332,666</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,632</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△226,033</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△226,033</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,694千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,270</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23,598</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,866</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">138,232</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,873,481千円	ロ 年金資産	1,540,815	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△332,666	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	106,632	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△226,033	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△226,033	イ 勤務費用	116,694千円	ロ 利息費用	37,270	ハ 期待運用収益	△23,598	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,866	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他	—	<hr/>		チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	138,232	イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)	14年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—
イ 退職給付債務	△1,909,591千円																																																																																																								
ロ 年金資産	1,573,228																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△336,363																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△624																																																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△336,987																																																																																																								
チ 前払年金費用	—																																																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△336,987																																																																																																								
イ 勤務費用	111,460千円																																																																																																								
ロ 利息費用	38,905																																																																																																								
ハ 期待運用収益	△22,704																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,231																																																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																								
ト その他	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	137,892																																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)	14年																																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																								
イ 退職給付債務	△1,873,481千円																																																																																																								
ロ 年金資産	1,540,815																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△332,666																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	106,632																																																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△226,033																																																																																																								
チ 前払年金費用	—																																																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△226,033																																																																																																								
イ 勤務費用	116,694千円																																																																																																								
ロ 利息費用	37,270																																																																																																								
ハ 期待運用収益	△23,598																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,866																																																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																								
ト その他	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	138,232																																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 する方法。)	14年																																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 108,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年6月28日から平成20年6月27日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	10,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 108,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間（当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。）は行使できるものとする。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年6月28日から平成20年6月27日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	10,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	8,000
失効 (株)	—
未行使残 (株)	2,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格 (円)	195
行使時平均株価 (円)	686
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,036千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,675</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">230,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,391</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">79,810</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">99,106</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,681</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△299,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,350</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△577,485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△372,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22,520</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△972,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△497,380</td></tr> </table>	賞与引当金	76,036千円	未払事業税	50,675	役員退職慰労引当金	230,637	退職給付引当金	123,391	特別修繕引当金	79,810	会員権評価損	99,106	有価証券評価損	71,196	その他	43,826	繰延税金資産小計	774,681	評価性引当金	△299,330	繰延税金資産合計	475,350	特別償却準備金	△577,485	その他有価証券評価差額金	△372,725	その他	△22,520	繰延税金負債合計	△972,730	繰延税金資産(負債)の純額	△497,380	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">242,141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78,386</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">46,300</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">96,274</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,864</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△339,957</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△462,767</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△115,025</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145,149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△745,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△335,521</td></tr> </table>	賞与引当金	73,784千円	未払事業税	97,787	役員退職慰労引当金	242,141	退職給付引当金	78,386	特別修繕引当金	46,300	会員権評価損	96,274	有価証券評価損	82,313	その他	32,876	繰延税金資産小計	749,864	評価性引当金	△339,957	繰延税金資産合計	409,906	特別償却準備金	△462,767	圧縮記帳積立金	△115,025	その他有価証券評価差額金	△145,149	その他	△22,485	繰延税金負債合計	△745,427	繰延税金資産(負債)の純額	△335,521
賞与引当金	76,036千円																																																																		
未払事業税	50,675																																																																		
役員退職慰労引当金	230,637																																																																		
退職給付引当金	123,391																																																																		
特別修繕引当金	79,810																																																																		
会員権評価損	99,106																																																																		
有価証券評価損	71,196																																																																		
その他	43,826																																																																		
繰延税金資産小計	774,681																																																																		
評価性引当金	△299,330																																																																		
繰延税金資産合計	475,350																																																																		
特別償却準備金	△577,485																																																																		
その他有価証券評価差額金	△372,725																																																																		
その他	△22,520																																																																		
繰延税金負債合計	△972,730																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△497,380																																																																		
賞与引当金	73,784千円																																																																		
未払事業税	97,787																																																																		
役員退職慰労引当金	242,141																																																																		
退職給付引当金	78,386																																																																		
特別修繕引当金	46,300																																																																		
会員権評価損	96,274																																																																		
有価証券評価損	82,313																																																																		
その他	32,876																																																																		
繰延税金資産小計	749,864																																																																		
評価性引当金	△339,957																																																																		
繰延税金資産合計	409,906																																																																		
特別償却準備金	△462,767																																																																		
圧縮記帳積立金	△115,025																																																																		
その他有価証券評価差額金	△145,149																																																																		
その他	△22,485																																																																		
繰延税金負債合計	△745,427																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△335,521																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の変動	9.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.3	評価性引当額の変動	1.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																						
法定実効税率	39.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																		
評価性引当額の変動	9.1																																																																		
その他	2.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																		
住民税均等割等	0.3																																																																		
評価性引当額の変動	1.1																																																																		
その他	△0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,245,922	—	6,869	39,252,792	—	39,252,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	777,017	1,694,190	11,917	2,483,126	(2,483,126)	—
計	40,022,940	1,694,190	18,787	41,735,918	(2,483,126)	39,252,792
営業費用	37,146,682	1,587,046	14,817	38,748,547	(2,483,126)	36,265,420
営業利益	2,876,257	107,143	3,970	2,987,371	—	2,987,371
II 資産	32,583,491	8,981,262	65,716	41,630,470	(944,867)	40,685,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア ……シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,073,098千円)の主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より高速運航船舶に係る減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は464,489千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,814,672	—	9,962	45,824,635	—	45,824,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,014,125	1,975,923	10,820	3,000,870	(3,000,870)	—
計	46,828,798	1,975,923	20,783	48,825,505	(3,000,870)	45,824,635
営業費用	43,095,238	1,856,533	16,536	44,968,309	(3,000,870)	41,967,438
営業利益	3,733,559	119,390	4,246	3,857,196	—	3,857,196
II 資産	33,507,688	8,319,415	65,817	41,892,921	(834,073)	41,058,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア ……シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,294,722千円)の主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,073,276	1,897,465	4,068,046	17,038,787
II 連結売上高(千円)				39,252,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.2	4.8	10.4	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……………ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,531,560	1,808,717	6,119,436	19,459,714
II 連結売上高(千円)				45,824,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.2	3.9	13.4	42.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……………ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	502円12銭	1株当たり純資産額	555円73銭
1株当たり当期純利益	44円78銭	1株当たり当期純利益	76円66銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	44円77銭	1株当たり当期純利益	76円65銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,738,138	16,315,879
普通株式に係る純資産額(千円)	14,738,138	16,315,879
普通株式の発行済株式数(千株)	29,525	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	173	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,351	29,359

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,314,359	2,250,591
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,314,359	2,250,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,351	29,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	5	2
(うち新株予約権)	(5)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	2,556,634	2,967,523	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1	15,802,803	13,541,665	1.76	平成21年11月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	18,409,438	16,559,188	—	—

(注) 1 財地域総合整備財団からの借入金は無利息であります。

上記の記載金額のうち、財地域総合整備財団からの借入金額は、次のとおりであります。

	前期末残高 千円	当期末残高 千円
1年以内に返済予定の長期借入金	43,478	43,478
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	108,698	65,220

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,572,856	2,664,771	2,103,924	2,005,465

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 海運業収益						
(1) 運賃						
1 貨物運賃		36,224,110		42,704,437		
2 その他運賃		400,244	36,624,354	805,469	43,509,907	
(2) 貸船料			2,032,376		1,762,057	
(3) その他海運業収益			128,324		149,414	
海運業収益合計			38,785,055	100.0	45,421,378	100.0
II 海運業費用						
(1) 運航費						
1 貨物費		3,440,467		4,029,136		
2 燃料費		11,637,073		14,092,266		
3 港費		2,737,583		3,076,608		
4 その他運航費		343,082	18,158,206	450,060	21,648,072	
(2) 船費						
1 船員費		981,321		1,119,224		
2 退職給付費用		65,139		62,358		
3 賞与引当金繰入額		57,525		55,899		
4 船舶消耗品費		67,461		114,925		
5 船舶保険料		32,172		33,390		
6 船舶修繕費		185,841		68,322		
7 特別修繕引当金繰入額		97,569		111,500		
8 船舶減価償却費		1,800,643		1,988,177		
9 船舶管理料		1,154,485		1,403,336		
10 その他船費		77,205	4,519,367	122,429	5,079,563	
(3) 借船料			10,088,081		11,959,130	
(4) その他海運業費用			23,579		34,377	
海運業費用合計			32,789,233	84.5	38,721,142	85.2
海運業利益			5,995,821	15.5	6,700,235	14.8
III その他事業収益						
不動産賃貸収益			92,987	0.2	89,559	0.2
IV その他事業費用						
不動産賃貸費用			65,421	0.2	35,334	0.1
その他事業利益			27,565	0.0	54,224	0.1
営業総利益			6,023,387	15.5	6,754,460	14.9
V 一般管理費	※1		3,085,479	7.9	3,150,930	7.0
営業利益			2,937,908	7.6	3,603,529	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外収益					
(1) 受取利息	※2	36,440		52,784	
(2) 受取配当金	※2	24,464		29,557	
(3) 為替差益		12,693		—	
(4) その他営業外収益		18,710		13,976	
営業外収益合計		92,309	0.2	96,318	0.2
VII 営業外費用					
(1) 支払利息		189,669		181,532	
(2) 為替差損		—		138,450	
(3) その他営業外費用		7,971		3,535	
営業外費用合計		197,641	0.5	323,517	0.7
経常利益		2,832,576	7.3	3,376,330	7.4
VIII 特別利益					
(1) 固定資産売却益	※3	—		391,955	
(2) 特別修繕引当金取崩益		—		34,820	
(3) 貸倒引当金戻入益		—		18,050	
(4) 投資有価証券売却益		39,500		—	
(5) 共同運航精算益		78,042		—	
特別利益合計		117,542	0.3	444,825	1.0
IX 特別損失					
(1) 固定資産売却損	※4	—		15,295	
(2) 投資有価証券評価損		—		28,000	
(3) 特別修繕引当金繰入額		83,675		—	
特別損失合計		83,675	0.2	43,296	0.1
税引前当期純利益		2,866,444	7.4	3,777,859	8.3
法人税、住民税 及び事業税		954,000		1,575,000	
法人税等調整額		570,786	3.9	62,129	3.6
当期純利益		1,341,657	3.5	2,140,730	4.7

② 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	321,703	483,183	1,793	2,900,000	4,500,000	2,081,327	10,288,008	△28,299	13,876,877
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩※		△148,724				148,724	—		—
圧縮記帳積立金の取崩※			△272			272	—		—
剰余金の配当						△293,518	△293,518		△293,518
役員賞与※						△44,000	△44,000		△44,000
別途積立金の積立※					1,700,000	△1,700,000	—		—
新造船建造積立金の取崩				△2,900,000		2,900,000	—		—
特別償却準備金の取崩		△148,724				148,724	—		—
圧縮記帳積立金の取崩			△231			231	—		—
特別償却準備金の積立		685,195				△685,195	—		—
当期純利益						1,341,657	1,341,657		1,341,657
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	387,746	△503	△2,900,000	1,700,000	1,816,896	1,004,139	—	1,004,139
平成19年3月31日残高(千円)	321,703	870,930	1,289	—	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△28,299	14,881,016

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	430,084	—	△651,078	△220,993	13,655,883
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩※					—
圧縮記帳積立金の取崩※					—
剰余金の配当					△293,518
役員賞与※					△44,000
別途積立金の積立※					—
新造船建造積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					1,341,657
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	136,044	5,983	—	142,027	142,027
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,044	5,983	—	142,027	1,146,166
平成19年3月31日残高(千円)	566,129	5,983	△651,078	△78,966	14,802,050

※注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			264	264
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	264	264
平成20年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,245,615	3,168	1,248,783

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	321,703	870,930	1,289	—	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△28,299	14,881,016
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△322,918	△322,918		△322,918
新造船建造積立金の積立				2,300,000		△2,300,000	—		—
別途積立金の積立					1,100,000	△1,100,000	—		—
特別償却準備金の取崩		△168,036				168,036	—		—
圧縮記帳積立金の取崩			△15,983			15,983	—		—
新造船建造積立金の取崩				△2,300,000		2,300,000	—		—
圧縮記帳積立金の積立			189,075			△189,075	—		—
当期純利益						2,140,730	2,140,730		2,140,730
自己株式の取得							—	△229	△229
自己株式の処分							—	1,296	1,560
土地再評価差額金の取崩						15,208	15,208		15,208
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△168,036	173,091	—	1,100,000	727,965	1,833,020	1,066	1,834,350
平成20年3月31日残高(千円)	321,703	702,893	174,381	—	7,300,000	4,626,188	13,125,167	△27,233	16,715,367

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	566,129	5,983	△651,078	△78,966	14,802,050
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△322,918
新造船建造積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
新造船建造積立金の取崩					—
圧縮記帳積立金の積立					—
当期純利益					2,140,730
自己株式の取得					△229
自己株式の処分					1,560
土地再評価差額金の取崩					15,208
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△345,662	4,729	△15,208	△356,141	△356,141
事業年度中の変動額合計 (千円)	△345,662	4,729	△15,208	△356,141	1,478,209
平成20年3月31日残高(千円)	220,466	10,712	△666,287	△435,107	16,280,259

③ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金			328,149		622,186
(2) 受取手形	※4		253,343		300,280
(3) 海運業未収金			4,640,530		5,276,024
(4) 関係会社短期貸付金			683,428		1,508,228
(5) 立替金			203,651		181,549
(6) 貯蔵品			748,949		925,475
(7) 繰延及び前払費用			588,307		590,231
(8) 代理店債権			232,642		229,940
(9) 繰延税金資産			118,783		160,063
(10) 未収消費税等			298,914		—
(11) その他流動資産			35,829		57,493
貸倒引当金			△17,900		△9,600
流動資産合計			8,114,631	25.4	9,841,874
流動資産合計					29.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1		28,368,867		30,043,688
減価償却累計額			13,899,058	14,469,808	14,641,605
2 建物			1,624,066		1,626,208
減価償却累計額			1,027,118	596,947	1,060,292
3 構築物			194,187		196,842
減価償却累計額			169,021	25,165	173,640
4 機械及び装置			35,915		74,768
減価償却累計額			31,955	3,960	19,419
5 車輛及び運搬具			31,296		40,254
減価償却累計額			24,874	6,421	30,290
6 器具及び備品			181,696		212,715
減価償却累計額			135,602	46,093	153,124
7 土地	※3		1,213,230		1,178,753
8 建設仮勘定			1,031,857		779,918
9 その他有形固定資産			21,543		24,636
減価償却累計額			11,622	9,920	13,295
有形固定資産合計			17,403,406	54.4	18,086,120
有形固定資産合計					53.7
(2) 無形固定資産					
1 借地権			484		484
2 ソフトウェア			113,193		98,081
3 電話加入権			1,020		1,020
無形固定資産合計			114,697	0.4	99,585
無形固定資産合計					0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,526,657		928,281	
2 関係会社株式		787,191		787,191	
3 従業員長期貸付金		303,113		263,694	
4 関係会社長期貸付金		3,223,924		3,249,301	
5 破産更生債権等		13,213		16,663	
6 長期前払費用		18,531		16,452	
7 保証金及び敷金		214,071		216,023	
8 会員権等		270,655		226,055	
9 その他長期資産		23,914		23,914	
貸倒引当金		△68,913		△59,163	
投資その他の資産合計		6,312,357	19.8	5,668,414	16.8
固定資産合計		23,830,461	74.6	23,854,119	70.8
資産合計		31,945,093	100.0	33,695,994	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 海運業未払金		3,220,409		3,744,562	
(2) 短期借入金	※1	1,632,054		1,742,054	
(3) 未払金		74,945		49,579	
(4) 未払消費税等		—		70,960	
(5) 未払費用		54,475		53,555	
(6) 未払法人税等		334,296		1,154,774	
(7) 前受金		307,737		344,347	
(8) 預り金		152,547		174,942	
(9) 代理店債務		354,298		311,621	
(10) 賞与引当金		182,662		176,028	
(11) 役員賞与引当金		44,000		53,000	
流動負債合計		6,357,426	19.9	7,875,426	23.4
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※1	8,873,608		7,941,554	
(2) 繰延税金負債		623,132		512,093	
(3) 再評価に係る 繰延税金負債	※3	99,103		89,090	
(4) 退職給付引当金		290,898		170,566	
(5) 役員退職慰労引当金		573,325		607,809	
(6) 特別修繕引当金		325,548		219,194	
固定負債合計		10,785,616	33.8	9,540,307	28.3
負債合計		17,143,043	53.7	17,415,734	51.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		2,368,650	7.4	2,368,650	7.0
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		1,245,615		1,245,615	
2 その他資本剰余金		2,904		3,168	
資本剰余金合計		1,248,519	3.9	1,248,783	3.7
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		321,703		321,703	
2 その他利益剰余金					
特別償却準備金		870,930		702,893	
圧縮記帳積立金		1,289		174,381	
別途積立金		6,200,000		7,300,000	
繰越利益剰余金		3,898,223		4,626,188	
利益剰余金合計		11,292,147	35.3	13,125,167	39.0
(4) 自己株式		△28,299	△0.1	△27,233	△0.1
株主資本合計		14,881,016	46.5	16,715,367	49.6
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		566,129	1.8	220,466	0.7
(2) 繰延ヘッジ損益		5,983	0.0	10,712	0.0
(3) 土地再評価差額金	※3	△651,078	△2.0	△666,287	△2.0
評価・換算差額等合計		△78,966	△0.2	△435,107	△1.3
純資産合計		14,802,050	46.3	16,280,259	48.3
負債純資産合計		31,945,093	100.0	33,695,994	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によってあります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 特別修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息 (3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,796,067千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則及び改正後の海運企業財務諸表準則により作成しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当事業年度に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については定率法を採用しております。 この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の逦増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。この変更により当事業年度における減価償却費は464,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、海運業費用の「その他船費」に含めておりました「船舶管理料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「船舶管理料」は、94,339千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">276,228千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,148,840</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,539</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">65,139</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228,744</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">225,995</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td style="text-align: right;">70,661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,414</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table>	役員報酬	276,228千円	従業員給与	1,148,840	役員退職慰労引当金	127,539	繰入額	65,139	退職給付費用	125,137	賞与引当金繰入額	44,000	役員賞与引当金繰入額	228,744	福利厚生費	225,995	資産維持費	70,661	減価償却費	171,414	旅費交通費		<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">306,449千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,175,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,025</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;">62,358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,129</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,000</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">235,508</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">228,823</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td style="text-align: right;">77,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">177,225</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table>	役員報酬	306,449千円	従業員給与	1,175,113	役員退職慰労引当金	135,025	繰入額	62,358	退職給付費用	120,129	賞与引当金繰入額	53,000	役員賞与引当金繰入額	235,508	福利厚生費	228,823	資産維持費	77,209	減価償却費	177,225	旅費交通費	
役員報酬	276,228千円																																												
従業員給与	1,148,840																																												
役員退職慰労引当金	127,539																																												
繰入額	65,139																																												
退職給付費用	125,137																																												
賞与引当金繰入額	44,000																																												
役員賞与引当金繰入額	228,744																																												
福利厚生費	225,995																																												
資産維持費	70,661																																												
減価償却費	171,414																																												
旅費交通費																																													
役員報酬	306,449千円																																												
従業員給与	1,175,113																																												
役員退職慰労引当金	135,025																																												
繰入額	62,358																																												
退職給付費用	120,129																																												
賞与引当金繰入額	53,000																																												
役員賞与引当金繰入額	235,508																																												
福利厚生費	228,823																																												
資産維持費	77,209																																												
減価償却費	177,225																																												
旅費交通費																																													
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">30,415千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,731</td></tr> </table>	受取利息	30,415千円	受取配当金	4,731	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">45,487千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,548</td></tr> </table>	受取利息	45,487千円	受取配当金	8,548																																				
受取利息	30,415千円																																												
受取配当金	4,731																																												
受取利息	45,487千円																																												
受取配当金	8,548																																												
	<p>※3 固定資産売却益の資産別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">船舶</td><td style="text-align: right;">391,955千円</td></tr> </table>	船舶	391,955千円																																										
船舶	391,955千円																																												
	<p>※4 固定資産売却損の資産別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,590千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,705</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">15,295</td></tr> </table>	機械及び装置	1,590千円	土地	13,705	合計	15,295																																						
機械及び装置	1,590千円																																												
土地	13,705																																												
合計	15,295																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,110	—	—	173,110

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,110	300	8,000	165,410

(注) 増加300株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少8,000株はストック・オプションの行使によるものであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			
※1	担保に供した資産 種類	期末簿価	※1	担保に供した資産 種類	期末簿価	
	船舶	13,976,323千円		船舶	13,775,584千円	
	担保を供した債務 債務区分	期末残高		担保を供した債務 債務区分	期末残高	
	短期借入金	1,498,718千円		短期借入金	1,598,718千円	
	長期借入金	8,727,778		長期借入金	7,879,060	
	合計	10,226,496		合計	9,477,778	
2	偶発債務 (1) 保証債務		2	偶発債務 (1) 保証債務		
	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容	被保証者	保証金額 千円	保証債務の 内容
	TROPICAL LINE S. A.	2,972,586	船舶建造資金 借入金	TROPICAL LINE S. A.	2,616,026	船舶建造資金 借入金
	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	2,500,752	船舶建造資金 借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	2,090,470	船舶建造資金 借入金
	旭汽船㈱	1,829,819	船舶建造資金 借入金	旭汽船㈱	1,624,606	船舶建造資金 借入金
	従業員	10,297	オフィスロー ン	従業員	6,686	オフィスロー ン
	合計	7,313,455		合計	6,337,788	
	(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
	連帯債務者	連帯債務 他社負担額 千円	連帯債務の 内容	連帯債務者	連帯債務 他社負担額 千円	連帯債務の 内容
	旭汽船㈱	352,080	共有船舶建造 資金借入金	旭汽船㈱	312,720	共有船舶建造 資金借入金
※3	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 231,492千円		※3	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 211,786千円		
※4	期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 29,823千円					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,077</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	96,120千円	減価償却累計額相当額	16,657	期末残高相当額	79,462	1年以内	19,224千円	1年超	60,238	合計	79,462	支払リース料	14,656千円	減価償却費相当額	14,656	未経過リース料		1年以内	4,542千円	1年超	8,535	合計	13,077	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,014</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,535</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	96,120千円	減価償却累計額相当額	35,881	期末残高相当額	60,238	1年以内	19,224千円	1年超	41,014	合計	60,238	支払リース料	19,224千円	減価償却費相当額	19,224	未経過リース料		1年以内	4,542千円	1年超	3,993	合計	8,535
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	96,120千円																																																				
減価償却累計額相当額	16,657																																																				
期末残高相当額	79,462																																																				
1年以内	19,224千円																																																				
1年超	60,238																																																				
合計	79,462																																																				
支払リース料	14,656千円																																																				
減価償却費相当額	14,656																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	4,542千円																																																				
1年超	8,535																																																				
合計	13,077																																																				
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	96,120千円																																																				
減価償却累計額相当額	35,881																																																				
期末残高相当額	60,238																																																				
1年以内	19,224千円																																																				
1年超	41,014																																																				
合計	60,238																																																				
支払リース料	19,224千円																																																				
減価償却費相当額	19,224																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	4,542千円																																																				
1年超	3,993																																																				
合計	8,535																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 72,516千円 未払事業税 47,020 役員退職慰労引当金 227,610 退職給付引当金 115,486 会員権評価損 99,106 有価証券評価損 71,196 その他 106,198 繰延税金資産小計 739,136 評価性引当金 △292,573 繰延税金資産合計 446,562 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △573,398 その他有価証券評価差額金 △372,725 その他 △4,788 繰延税金負債合計 △950,911 繰延税金資産(負債)の純額 △504,349	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 69,883千円 未払事業税 97,233 役員退職慰労引当金 241,300 退職給付引当金 67,714 会員権評価損 96,274 有価証券評価損 82,313 その他 59,382 繰延税金資産小計 714,101 評価性引当金 △336,353 繰延税金資産合計 377,748 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △462,767 圧縮記帳積立金 △114,808 その他有価証券評価差額金 △145,149 その他 △7,053 繰延税金負債合計 △729,778 繰延税金資産(負債)の純額 △352,030
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の変動 9.0 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 住民税均等割等 0.3 評価性引当額の変動 1.2 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	504円30銭	1株当たり純資産額	554円51銭
1株当たり当期純利益	45円71銭	1株当たり当期純利益	72円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72円91銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,802,050	16,280,259
普通株式に係る純資産額(千円)	14,802,050	16,280,259
普通株式の発行済株式数(千株)	29,525	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	173	165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,351	29,359

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,341,657	2,140,730
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,341,657	2,140,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,351	29,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	5	2
(うち新株予約権)	(5)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考		
海運業収益	外航	運賃	18,479,470		
		貸船料	971,161		
		他船取扱手数料	175	トリップ船差益	
		その他	—		
		計	19,450,807		
	内航	運賃	25,030,436		
		貸船料	790,895		
		他船取扱手数料	64,630	トリップ船差益	
		その他	84,608	船内営業、他社船利用差益	
		計	25,970,570		
	その他	—			
	合計	45,421,378			
	海運業費用	外航	運航費	7,972,374	
			船費	—	
借船料			7,413,863		
他社委託手数料			—		
その他			7,277	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料	
計			15,393,516		
内航		運航費	13,675,698		
		船費	5,079,563		
		借船料	4,545,266		
		他社委託手数料	—		
		その他	27,099	コンテナリース料、船内営業等	
		計	23,327,626		
その他		—			
合計		38,721,142			
海運業利益		6,700,235			

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	62,576	266,886
	電源開発(株)	50,400	181,036
	(株)ミレアホールディングス	25,000	94,400
	川崎重工業(株)	355,000	81,295
	(株)三菱ケミカルホールディングス	121,565	80,354
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149	59,090
	王子製紙(株)	105,000	44,940
	(株)リンコーコーポレーション	110,000	20,020
	太平洋興発(株)	250,000	18,750
	(株)日本製紙グループ本社	80	18,456
	その他14銘柄		63,052
計			928,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	28,368,867	3,016,056	1,341,234	30,043,688	14,641,605	1,984,426	15,402,083
建物	1,624,066	4,781	2,639	1,626,208	1,060,292	34,744	565,916
構築物	194,187	2,655	—	196,842	173,640	4,618	23,201
機械及び装置	35,915	64,368	25,515	74,768	19,419	9,628	55,348
車輛及び運搬具	31,296	8,958	—	40,254	30,290	5,415	9,964
器具及び備品	181,696	37,283	6,264	212,715	153,124	23,253	59,591
土地	1,213,230	—	34,476	1,178,753	—	—	1,178,753
建設仮勘定	1,031,857	2,682,310	2,934,248	779,918	—	—	779,918
その他 有形固定資産	21,543	3,092	—	24,636	13,295	1,672	11,341
有形固定資産計	32,702,660	5,819,504	4,344,379	34,177,786	16,091,666	2,063,758	18,086,120
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	178,238	80,157	35,336	98,081
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	179,742	80,157	35,336	99,585
長期前払費用	31,500	—	—	31,500	—	2,079	16,452
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期中の主な増減事由は下記のとおりであります。

① 船舶の当期増加額は、主として「美津川丸」及び「JP COSMOS」の竣工によるものであります。

② 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、船舶の建造に係るものであります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,813	14,953	—	33,003	68,763
賞与引当金	182,662	176,028	182,662	—	176,028
役員賞与引当金	44,000	53,000	44,000	—	53,000
役員退職慰労引当金	573,325	135,025	100,541	—	607,809
特別修繕引当金	325,548	111,500	183,034	34,820	219,194

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、船舶売却による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	8,124
当座預金	111,970
普通預金	104,052
別段預金	267
外貨預金	397,769
預金計	614,061
合計	622,186

2 受取手形

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
栗林運輸(株)	138,455	北東物流(株)	4,511
三ツ輪運輸(株)	94,012		
住友金属物流(株)	31,830	その他	7,400
三八五流通(株)	24,070	合計	300,280

(期日別内訳)

期日別	平成20年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	87,455	45,902	105,965	60,956	300,280

3 海運業未収金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
王子海運(株)	885,863	“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD	345,601
J F E スチール(株)	696,584		
ホクレン農業協同組合連合会	415,018	その他	2,574,176
北海運輸(株)	358,781	合計	5,276,024

(注) 未収貨物運賃(外航)のうち、代理店に回収を委託しているものについては、当該代理店を相手先としておりません。

(海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,640,530	46,719,906	46,084,412	5,276,024	89.73	38.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 関係会社短期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川崎汽船株	1,360,000	新洋興産株	12,800
旭汽船株	122,128	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	725
TROPICAL LINE S. A.	12,575	合計	1,508,228

5 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	893,630
潤滑油	23,592
船用品	8,253
合計	925,475

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	1,320,619
TROPICAL LINE S. A.	1,682,066
旭汽船株	199,616
新洋興産株	47,000
計	3,249,301

(c) 流動負債

1 海運業未払金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川重商事(株)	571,690	住友商事(株)	245,625
JFE商事(株)	384,909		
住商石油(株)	321,732	その他	1,970,177
王子海運(株)	250,427	合計	3,744,562

2 短期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,275,240	(財)地域総合整備財団	43,478
農林中央金庫	180,000		
(株)みずほコーポレート銀行	100,000	その他	60,000
中央三井信託銀行(株)	83,336	合計	1,742,054

(d) 固定負債

長期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	6,736,340	(財)地域総合整備財団	65,220
(株)みずほコーポレート銀行	650,000	中央三井信託銀行(株)	62,494
農林中央金庫	427,500	合計	7,941,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第42期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	氏 原 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	多 田 修	Ⓔ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	矢 口 哲 成	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は高速運航船舶に係る減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	氏 原 修 一	Ⓔ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	多 田 修	Ⓔ
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	矢 口 哲 成	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は高速運航船舶に係る減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。